

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第28期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ワークマン
【英訳名】	WORKMAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 定美
【本店の所在の場所】	群馬県伊勢崎市柴町1732番地 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、本店事務は下記の最寄りの連絡 場所で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野七丁目8番20号
【電話番号】	03(3847)7730(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部・情報システム部・経営企画部担当 児島 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ワークマン東京本部 (東京都台東区上野七丁目8番20号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第24期 平成17年3月	第25期 平成18年3月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月
チェーン全店売上高 (千円)	39,221,667	43,760,714	47,217,191	49,860,505	49,469,335
営業総収入 (千円)	28,492,458	30,947,459	32,241,625	34,314,025	34,811,965
経常利益 (千円)	3,375,916	4,278,354	4,881,186	5,300,940	4,826,896
当期純利益 (千円)	1,879,125	2,353,746	2,698,709	2,962,468	2,710,279
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,608,721	1,622,718	1,622,718	1,622,718	1,622,718
発行済株式総数 (株)	10,215,352	10,230,852	10,230,852	20,461,704	20,461,704
純資産額 (千円)	16,293,091	18,271,903	20,461,263	22,880,482	24,770,202
総資産額 (千円)	22,712,236	25,724,164	28,114,324	30,640,713	32,157,017
1株当たり純資産額 (円)	1,590.46	1,781.22	1,999.99	1,118.24	1,214.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (-)	45.00 (-)	53.00 (-)	37.00 (-)	37.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	179.86	225.35	263.79	144.78	132.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	179.67	225.34	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.7	71.0	72.8	74.7	77.0
自己資本利益率 (%)	12.1	13.6	13.9	13.7	11.4
株価収益率 (倍)	12.51	19.75	19.90	9.67	7.92
配当性向 (%)	19.5	20.0	20.1	25.6	27.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,384,324	3,438,076	3,016,326	3,613,911	2,444,837
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	902,595	1,092,329	951,609	1,221,000	1,013,300
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,296	346,628	477,423	559,816	841,583
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,662,301	5,721,420	7,308,714	9,141,808	9,731,762
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	177 (28)	179 (28)	178 (28)	183 (28)	186 (32)

(注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 持分法を適用すべき関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 第26期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 平成19年12月1日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和54年11月	株式会社蘭豆設立（旧社名株式会社あつぷるでーと、昭和62年12月商号変更） （注）上記は、株式額面変更のための合併を行ったので、形式上の存続会社である合併会社の株式会社蘭豆（本店所在地 群馬県伊勢崎市）の設立年月をもって示してあります。 実質上の存続会社であります株式会社ワークマン（本店所在地 群馬県伊勢崎市）の設立年月は昭和57年8月であり、以下は実質上の存続会社について記載してあります。
昭和57年8月	作業服及び作業用品の専門小売業を行うことを目的として、株式会社ワークマン設立
9月	流通センターを開設（群馬県高崎市）
昭和59年4月	流通センターを移転（群馬県前橋市）
12月	商品部東京事業所開設（東京都台東区）
昭和61年10月	本部棟竣工、本部を移転（群馬県伊勢崎市柴町1732番地） 群馬地区本部及び埼玉地区本部を設置（群馬県伊勢崎市）
昭和63年1月	ワークマン東京本部を開設（東京都台東区）
3月	山形県酒田市に100号店を開店（酒田バイパス店）
4月	新潟地区本部を設置（新潟県新潟市中央区） 郡山地区本部を設置（福島県郡山市） 長野地区本部を設置（長野県長野市） 宇都宮地区本部を設置（栃木県矢板市）
10月	流通センターを移転（群馬県伊勢崎市）
平成元年9月	仙台地区本部を設置（宮城県仙台市宮城野区）
11月	水戸地区本部を設置（茨城県東茨城郡茨城町）
平成3年1月	ワークマン東京本部ビル完成（東京都台東区）と同時に東京本部を移転
12月	秋田県横手市に200号店を開店（横手赤坂店）
平成5年4月	仙台地区本部を移転（宮城県黒川郡富谷町）
平成6年4月	伊勢崎流通センターを増床（群馬県伊勢崎市） 株式会社蘭豆を形式上の存続会社として合併、同時に商号を実質上の存続会社である株式会社ワークマンに変更
平成7年3月	小牧流通センターを新設（愛知県小牧市）
6月	千葉地区本部を設置（千葉県八街市）
10月	長野県長野市に300号店を開店（長野安茂里店）
平成8年5月	水戸地区本部を移転（茨城県水戸市）
6月	岐阜地区本部を設置（岐阜県羽島市）
9月	静岡地区本部を設置（静岡県静岡市駿河区）
11月	千葉地区本部を移転（千葉県千葉市緑区）
平成9年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
10月	愛知地区本部を設置（愛知県岡崎市）
平成10年7月	水戸地区本部を移転（茨城県水戸市）
11月	埼玉県川口市に400号店を開店（川口弥平店）
平成11年12月	仙台地区本部を移転（山形県山形市）
平成12年11月	奈良県大和郡山形市に500号店を開店（大和郡山形店）
平成14年12月	千葉県船橋市に600号店を開店（船橋三咲店）
平成15年4月	盛岡地区本部を設置（岩手県盛岡市）
5月	大阪地区本部を設置（大阪府岸和田市）
平成16年4月	仙台地区本部を移転（宮城県仙台市太白区）
5月	埼玉地区本部を移転（埼玉県鶴ヶ島市）
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	山梨地区本部を設置（山梨県甲府市）
5月	宮城県仙台市太白区に700号店を開店（仙台西多賀店）
平成19年7月	伊勢崎流通センターを増改築
11月	小牧流通センターを増床

3【事業の内容】

当社は、主として個人とフランチャイズ契約を締結し、共存共栄を図るとともに、地域消費者生活に貢献することを基本方針として、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）に対する情報とノウハウの供与及び資金面の応援等を行い、「加盟店からの収入」（ワークマン・チャージ収入）を得ております。また、フランチャイズ・ストアと同様に直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）においても、ワーキングウエア、カジュアルウエア、ファミリー衣料、履物、作業用品等の小売業を営んでおります。

企業形態は、フランチャイズシステムで、作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開することを主な事業としており、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要（3）」のとおり35都府県に店舗を設置し、消費者の地域性に合わせた商品構成によって、販売高の増加を図っております。

主な取扱い商品は、商品部門別に以下の6つに分かれております。

- a . ファミリー衣料 : 肌着、靴下、軍足、帽子、タオル、エプロン
- b . カジュアルウエア : ポロシャツ、Tシャツ、ハイネックシャツ、ブルゾン
- c . ワーキングウエア : 作業ジャンパー、作業ズボン、つなぎ服、鳶衣料
- d . 履物 : 安全靴、地下足袋、長靴、布靴、セーフティシューズ
- e . 作業用品 : 軍手、革手袋、加工手袋、合羽、ヘルメット
- f . その他 : 食品用白衣、医療用白衣、オフィスユニフォーム、介護衣料

一方、仕入先に代って商品小分け作業や供給等の物流業務受託等も行っております。

当社は親会社及び子会社を有しておりません。

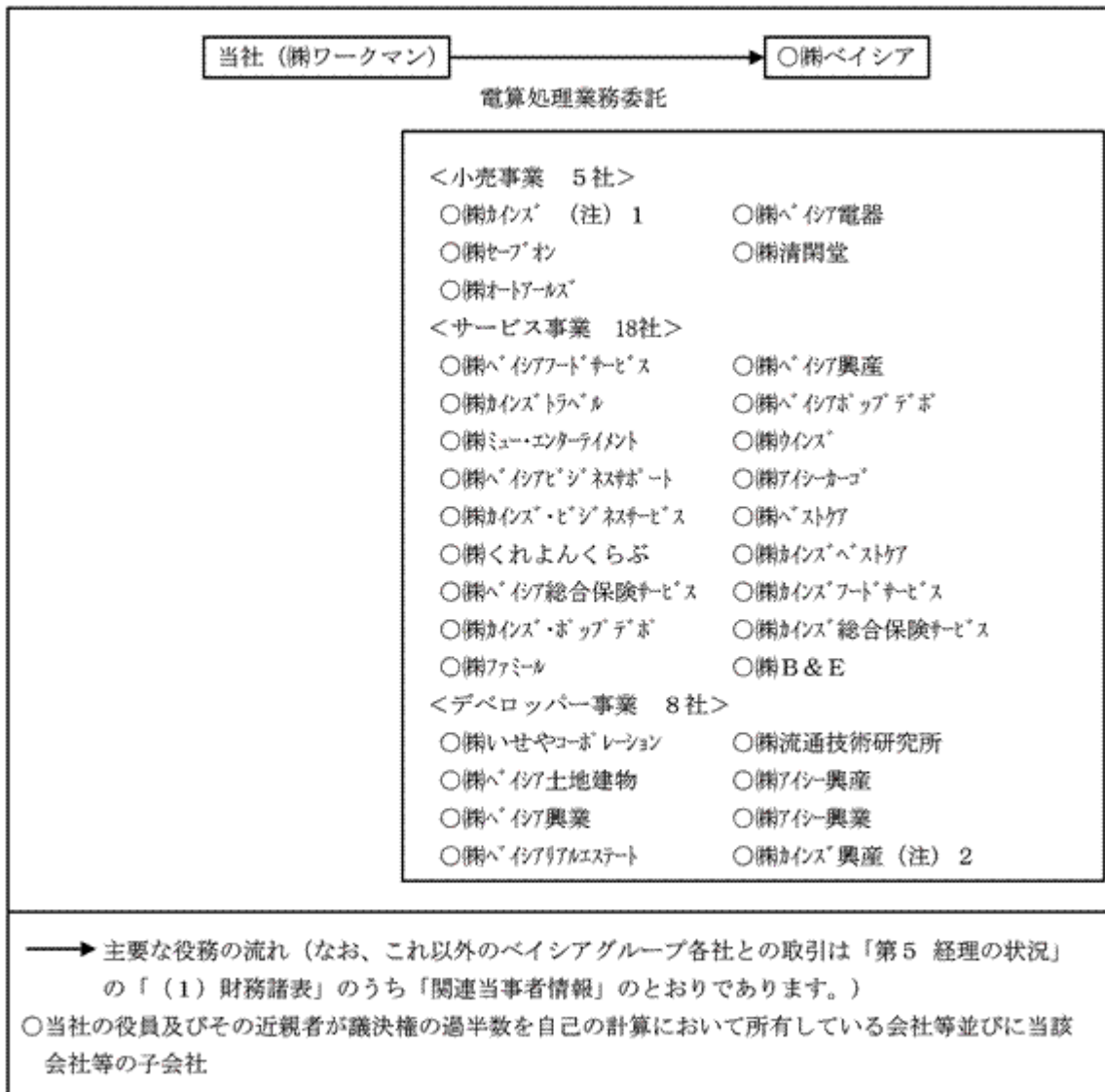
なお、当社は、株式会社ベイシア、株式会社カインズなど合計33社で形成する「ベイシアグループ」に所属しております。

「ベイシアグループ」の事業は、ショッピング・センター（S・C・）、ホーム・センター（H・C・）を核とした小売事業を主力事業とし、サービス事業、デベロッパー事業等の拡充に努め、事業の多角化を図っております。

当社は「ベイシアグループ」の中核企業として、小売事業部門の専門店事業部門に属しております。

事業の概略系統図は次のとおりであります。

< ベイシアグループ 33社 >



(注) 1. その他の関係会社

2. 新規設立会社は次のとおりであります。

設立年月日	商号	事業内容
平成20年12月22日	株式会社カインズ興産	不動産の所有、管理、賃貸借及び売買

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 子会社

該当事項はありません。

(3) 関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
株式会社カインズ	群馬県高崎市	3,260,365	ホームセンターチェーンの経営	被所有 9.7	役員の兼任等・ ・有

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
186(32)	35.1	10.1	5,770,737

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)の年間平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国発の世界同時危機の影響を受け、急速に悪化いたしました。個人消費も、雇用・所得環境の悪化を反映し、大きく落ち込みました。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましても、製造業の生産調整や労働者の派遣切り、天候不順による影響を受け厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は商品政策では海外での製造拠点と素材価格の見直しにより、作業用小物商品を中心にE D L P（エブリデー・ロー・プライス）商品277アイテムを開発し、低価格商品の充実を図りました。

販売政策では、テレビCMを積極的に実施したほか、低価格商品の品揃え強化とDMやPOPを活用した商品情報の発信で顧客の拡大に取り組みました。

店舗展開では、高知県へ初出店したほか、高集中度エリアのドミナント化を進め、既存店のスクラップ&ビルドと低収益店舗のクローズを実施いたしました。当事業年度では、開店31店舗、スクラップ&ビルド6店舗、閉店4店舗を実施、平成21年3月31日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前事業年度末より12店舗増の501店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は前事業年度末より15店舗増の127店舗で、1都2府32県下に合計628店舗となりました。

これらの結果、当事業年度のチェーン全店売上高は494億69百万円（前年同期比0.8%減、既存店前年同期比3.2%減）となりました。また営業総収入は348億11百万円（同1.5%増）、営業利益38億96百万円（同11.5%減）、経常利益48億26百万円（同8.9%減）、当期純利益27億10百万円（同8.5%減）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア429億86百万円（前年同期比1.1%減、チェーン全店売上高に占める構成比86.9%）、直営店64億82百万円（同1.4%増、同13.1%）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより資金を24億44百万円得られました。店舗の建設、多店舗展開に伴い賃貸借契約の締結等の投資活動によるキャッシュ・フローで10億13百万円支出及び配当等の財務活動によるキャッシュ・フローで8億41百万円支出したため、当事業年度末の資金は前事業年度末に比べ5億89百万円増加し97億31百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は24億44百万円（前年同期比11億69百万円の減少）であり、これは主に税引前当期純利益が47億56百万円（同4億59百万円の減少）及び減価償却費5億47百万円（同0百万円の増加）に対し法人税等の支払額23億79百万円（同1億36百万円の増加）、たな卸資産の増加額4億98百万円（同4億68百万円の増加）、仕入債務の減少額2億73百万円（同1億87百万円の増加）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は10億13百万円（同2億7百万円の減少）であり、これは主に店舗の建設により有形固定資産の取得による支出4億91百万円（同4億45百万円の減少）及び多店舗展開に伴い賃貸借契約締結時に発生した差入保証金の差入による支出（差入保証金の回収による収入控除後）4億26百万円（同1億91百万円の増加）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は8億41百万円（同2億81百万円の増加）であり、これは主に配当金の支払額7億57百万円（同2億15百万円の増加）によるものであります。

(3) 当事業年度末現在の店舗数の状況

地域別	当事業年度末チェーン全店舗数 (平成21年3月31日現在)(店)				前事業年度末チェーン全店舗数との比較増減 (店)				
	フラン チャイズ ・ストア (加盟店A 契約店舗)	直営店舗		フラン チャイズ ・ストア (加盟店A 契約店舗)	直営店舗		フラン チャイズ ・ストア (加盟店A 契約店舗)	直営店舗	
		加盟店B 契約店舗	トレーニ ング・ス トア		加盟店B 契約店舗	トレーニ ング・ス トア			
青森県	13	10	2	1	-	-	1	1	
岩手県	11	7	4	-	-	-	-	-	
秋田県	10	7	2	1	-	1	-	1	
宮城県	16	14	2	-	-	-	-	-	
山形県	11	11	-	-	-	-	-	-	
福島県	21	18	3	-	-	-	-	-	
茨城県	34	28	5	1	-	1	2	1	
栃木県	25	19	5	1	-	-	1	1	
群馬県	26	25	1	-	-	1	1	-	
埼玉県	66	60	4	2	2	2	3	1	
千葉県	47	39	7	1	1	2	3	-	
東京都	35	25	7	3	5	2	2	1	
神奈川県	32	26	6	-	1	2	-	1	
新潟県	15	14	1	-	-	-	-	-	
長野県	28	27	1	-	1	1	2	-	
山梨県	12	11	1	-	-	-	-	-	
富山県	1	1	-	-	-	-	-	-	
石川県	2	1	1	-	-	-	-	-	
福井県	7	5	1	1	-	-	1	1	
静岡県	30	30	-	-	-	-	-	-	
愛知県	59	50	4	5	4	4	-	-	
岐阜県	19	17	2	-	1	-	1	-	
三重県	12	12	-	-	-	1	1	-	
滋賀県	9	6	1	2	1	1	2	2	
奈良県	10	6	3	1	1	1	1	1	
京都府	6	3	3	-	-	-	-	-	
和歌山県	10	7	3	-	2	-	2	-	
大阪府	19	10	3	6	3	3	2	2	
兵庫県	19	9	9	1	2	-	2	-	
岡山県	7	1	3	3	-	-	-	-	
広島県	6	1	3	2	3	-	1	2	
香川県	3	1	2	-	1	-	-	1	
徳島県	3	-	3	-	-	-	-	-	
愛媛県	3	-	2	1	2	-	1	1	
高知県	1	-	1	-	1	-	1	-	
合計	628	501	95	32	27	12	2	13	

(注) 1. フランチャイズ・ストア(加盟店A契約店舗)は、当社とフランチャイズ契約により運営されている店舗であります。詳細は、「第2 事業の状況」の「5 経営上の重要な契約等」をご参照下さい。

2. 直営店舗は、以下のものをいいます。

イ. フランチャイズ契約の前段階として、加盟希望者により運営されている加盟店B契約店舗であります。

ロ. フランチャイズ契約者の実務研修並びに当社社員の教育養成のためのトレーニング・ストアであります。

2【売上及び仕入の状況】

当社は、フランチャイズシステムで、作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開することを主な事業として営んでおります。

(1) 営業総収入の状況

項目	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
加盟店からの収入	5,601,767	16.1	5.0
その他の営業収入	3,017,822	8.7	+1.0
営業収入	8,619,589	24.8	3.0
直営店売上高(注)1	6,482,748	18.6	+1.4
加盟店向け商品供給売上高	19,709,628	56.6	+3.5
売上高	26,192,376	75.2	+3.0
営業総収入	34,811,965	100.0	+1.5

(注) 1. 直営店売上高は、直営店舗(加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア)の売上高によるものであります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上状況

(a) 直営店舗（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）

地域別	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比 (%)	地域別	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比 (%)			売上高(千円)	構成比 (%)	
青森県	168,982	2.6	13.4	福井県	151,398	2.3	+30.7
岩手県	231,477	3.6	4.7	愛知県	382,812	5.9	25.4
秋田県	138,794	2.1	+14.3	岐阜県	104,506	1.6	+78.1
宮城県	98,013	1.5	22.5	三重県	43,276	0.7	17.4
福島県	158,514	2.4	7.4	滋賀県	147,447	2.3	27.4
茨城県	313,352	4.8	31.6	奈良県	194,170	3.0	+6.6
栃木県	254,517	3.9	20.3	京都府	155,041	2.4	4.0
群馬県	333,020	5.1	30.2	和歌山県	89,292	1.4	+81.5
埼玉県	234,038	3.6	15.6	大阪府	413,833	6.4	9.3
千葉県	396,346	6.1	+20.1	兵庫県	498,123	7.7	+39.0
東京都	489,439	7.6	+133.0	岡山県	266,491	4.1	+1.9
神奈川県	355,017	5.5	+36.7	広島県	139,878	2.2	+209.8
新潟県	64,443	1.0	18.5	香川県	99,821	1.5	22.2
長野県	158,723	2.5	4.6	徳島県	155,304	2.4	+33.8
山梨県	62,072	1.0	43.5	愛媛県	76,429	1.2	+138.4
石川県	48,439	0.7	3.0	高知県	59,724	0.9	-
				合計	6,482,748	100.0	+1.4

(注) 1. 直営店売上高により表示しております。

2. 地域別の店舗分布状況については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要(3)」をご参照下さい。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）

地域別	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比 (%)	地域別	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比 (%)			売上高(千円)	構成比 (%)	
青森県	869,697	2.0	+4.8	富山県	77,541	0.2	8.4
岩手県	553,647	1.3	0.4	石川県	96,065	0.2	9.5
秋田県	692,296	1.6	8.7	福井県	362,157	0.8	11.5
宮城県	969,838	2.3	5.6	静岡県	3,046,719	7.1	2.7
山形県	825,092	1.9	+0.2	愛知県	4,359,597	10.1	2.3
福島県	1,496,709	3.5	2.3	岐阜県	1,308,101	3.0	6.8
茨城県	2,442,456	5.7	+2.8	三重県	1,041,925	2.4	+0.3
栃木県	1,492,638	3.5	4.0	滋賀県	555,006	1.3	+12.1
群馬県	2,069,430	4.8	0.1	奈良県	418,818	1.0	+5.0
埼玉県	5,446,159	12.7	2.4	京都府	272,776	0.6	+6.6
千葉県	3,600,910	8.4	2.9	和歌山県	559,796	1.3	1.6
東京都	2,261,490	5.3	1.2	大阪府	684,488	1.6	+34.1
神奈川県	2,377,319	5.5	+1.7	兵庫県	724,078	1.7	+2.6
新潟県	1,229,713	2.9	3.1	岡山県	65,909	0.1	+4.2
長野県	2,024,244	4.7	4.3	広島県	89,710	0.2	3.7
山梨県	885,457	2.1	+4.8	香川県	86,790	0.2	+38.3
				合計	42,986,586	100.0	1.1

- (注) 1. 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高により表示しております。
 2. 地域別の店舗分布状況については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要(3)」をご参照下さい。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品別売上状況

(a) 直営店舗（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）及び加盟店向け商品供給売上高

商品別	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				前年同期比(%)
	直営店売上高 (千円)	加盟店向け 商品供給売上高 (千円)	売上高(合計) (千円)	構成比 (%)	
ファミリー衣料	614,170	2,121,600	2,735,771	10.5	+3.1
カジュアルウエア	642,847	1,538,047	2,180,894	8.3	+3.1
ワーキングウエア	1,768,212	6,115,316	7,883,528	30.1	0.5
履物	1,289,328	3,509,881	4,799,209	18.3	+9.1
作業用品	1,748,349	6,010,033	7,758,383	29.6	+3.9
その他	419,839	414,749	834,588	3.2	4.5
合計	6,482,748	19,709,628	26,192,376	100.0	+3.0

(注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）

商品別	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
ファミリー衣料	4,158,773	9.7	2.0
カジュアルウエア	4,086,646	9.5	+0.3
ワーキングウエア	13,118,566	30.5	5.6
履物	8,673,372	20.2	+2.3
作業用品	11,566,455	26.9	+2.1
その他	1,382,772	3.2	4.7
合計	42,986,586	100.0	1.1

(注) 1. 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高により表示しております。

2. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) チェーン全店

商品別	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
ファミリー衣料	4,772,944	9.7	1.7
カジュアルウエア	4,729,494	9.6	+0.9
ワーキングウエア	14,886,778	30.1	5.3
履物	9,962,700	20.1	+2.6
作業用品	13,314,805	26.9	+2.5
その他	1,802,611	3.6	4.8
合計	49,469,335	100.0	0.8

(注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 単位当たりの売上状況

(a) 直営店舗(加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア)

項目	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前年同期比(%)
売上高 (千円)	6,482,748		+1.4
売場面積 (㎡)(期中平均)	32,793.74		+3.2
1㎡当たり売上高 (千円)	197		1.8

(注) 1. 売上高は、直営店売上高により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) フランチャイズ・ストア(加盟店A契約店舗)

項目	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前年同期比(%)
売上高 (千円)	42,986,586		1.1
売場面積 (㎡)(期中平均)	141,420.20		+4.2
1㎡当たり売上高 (千円)	303		5.1

(注) 1. 売上高は、加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) チェーン全店

項目	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前年同期比(%)
売上高 (千円)	49,469,335		0.8
売場面積 (㎡)(期中平均)	174,213.94		+4.0
1㎡当たり売上高 (千円)	283		4.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 商品別仕入状況

商品別	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前年同期比(%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
ファミリー衣料	2,525,080	10.4	+6.3
カジュアルウエア	1,976,520	8.1	+4.8
ワーキングウエア	7,240,725	29.8	+0.1
履物	4,330,595	17.8	+10.5
作業用品	7,529,772	31.0	+9.4
その他	709,395	2.9	6.1
合計	24,312,089	100.0	+5.5

(注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。

2. 上記金額には、直営店向けの仕入の他、加盟店向け商品供給のための仕入が含まれております。

なお、フランチャイズ・ストア(加盟店A契約店舗)が当社の推奨する仕入先から直接仕入れているものについては含まれておりません。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済の減速から景気は当面悪化が続くとみられ、個人消費も低迷が予想され、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような中で、当社は購買頻度の高い小物商品の開発や継続商品の売価の見直しを進め同時に店舗在庫の適正化を図って、個店売上の向上に取り組んでまいります。

出店政策では、南関東・近畿エリアのドミナントの拡大と中国エリアの強化を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業活動及び経営成績等に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

当社では、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、当該リスク情報につきましては、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 商品の仕入体制について

小売業界におきましては、消費者の低価格志向に対応するため、製造は主に中国で行っております。当社で販売する商品の多くも、国内の取引メーカーの企画や当社との協同企画で中国において製造した商品を輸入し、加盟店に納品する形態を取っております。

商品仕入において中国への依存度が非常に高くなっているため、当社では、仕入ルートの分散化に取り組んでおりますが、中国の政治・経済に予測しがたい事態が発生し、製品の輸入に支障をきたした場合、不足した商品を中国以外から調達することになります。

その際、不足数量が多いほど調達に時間がかかり、販売の機会損失が想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗の運営形態について

当社では、主に個人と加盟店A契約及び加盟店B契約を締結し、チェーン展開を進めておりますが、加盟店希望者がいない店舗はトレーニング・ストアとして、当社の社員による運営を行っております。

今後、経済環境の変化や同業他社との競争等で個店売上が低迷すると、加盟店希望者もしくは加盟店契約の継続を希望する加盟者が減少する可能性があります。そのような事態が発生した場合、店舗を運営する社員を増やすことで人件費等の増加を招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、店舗運営状況におきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要(3)」に記載のとおりでございます。

(3) リース資産の減損損失発生のリスクについて

当社は、店舗にかかる資産の多くをリースしております。リース会計が適用されたことにより、リース店舗の収益性が悪化した場合、リース資産の減損損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 地震等の発生による影響について

当社の店舗が集中している関東地方や東海地方において、大規模な地震発生による火災などの自然災害が発生した場合、インフラ機能の麻痺による情報機能や物流機能の低下、流通センターや店舗などの設備の損害が発生することが想定され、これらの復旧作業のための費用の発生や、店舗の営業に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 異常気象による影響について

当社で取り扱っている商品には衣料品も多く、季節商品や雨具類の販売時期に冷夏・暖冬・空梅雨など異常気象が発生した場合、売上高等、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、加盟者とフランチャイズ契約（加盟店A契約）を締結し販売の提携を行っております。契約の要旨は以下のとおりです。

フランチャイズ契約（加盟店A契約）の要旨

(1) 当社と加盟者の間で取り結ぶ契約

a. 契約の名称

加盟店A契約

(a) タイプ 加盟店契約

(b) タイプ オーナー兼加盟店契約

b. 契約の本旨

当社の許諾によるワーキングウエアショップ経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

(2) 店舗の構造等に関する義務

店舗の構造、内外装、デザイン、配色等については、当社の指定に従うことを必要とします。

(3) 加盟に際し徴収する加盟金、保証金、その他金銭に関する事項

徴収する金額		徴収する金額の性質
加盟金	: 75万円*	加盟者がワークマン店として加盟する証拠金。 開店に必要な什器・備品等の企画・調達費用。 開店時の宣伝企画、手配、開店準備及び開店時要員の派遣等の費用。 開店前の研修・指導教育等の費用。 フランチャイズ契約を維持・継続していくための預託。 開店当初の販売する商品（在庫品）、消耗備品、用度品、消耗品の代金の一部として加盟者が自己資本として、自ら調達する最低限度の金額。（上記金額を当社に払い込み、それ以外の方は当社が調達し加盟者に融資します。）
開店手数料	: 100万円*	
研修費	: 25万円*	
保証金	: 150万円	
開店時出資金	: 50万円	
総額	: 400万円	*部分の金額は消費税等別途負担。

(4) 加盟者から定期的に徴収する金額に関する事項

a. 徴収する金額、又は算定の方法

会計期間（毎月初日から末日までの1ヶ月間）ごとに徴収する金額、又は算定の方法は以下のとおり設定しております。

(a) 加盟店A契約（タイプ 加盟店契約）

月間売上総利益の一定料率

(b) 加盟店A契約（タイプ オーナー兼加盟店契約）

イ. 店舗面積100坪タイプ

月間売上総利益の一定料率

ロ. 店舗面積100坪未満タイプ

月間売上総利益の一定料率

b. 徴収する金額の性質

フランチャイズ契約（加盟店A契約）の対価として商標権利使用の許諾、当社が実施する協力、サービス、援助、及び特定の費用負担等の実費を含みます。

c. 徴収の時期・方法

毎日加盟者の経営する店舗（以下加盟店という）の売上金（消費税を含む。）を当社の預金口座に入金し、当社の他の立替金等とともに貸借関係の計算を通じ、毎月初日から末日までの1ヶ月間の各会計期間ごとにその末日に相殺します。

(5) 加盟店に対する商品の販売条件

開業時の在庫品の代金の当社への支払は、第(3)項開業時出資金の一部を持って充当決済します。開業後の買取商品代金等は、当社の口座に入金される売上高から、貸借関係の計算を通じ充当決済します。

(6) 経営指導に関する事項

a. 加盟に際しての研修、又は講習会開催の有無

加盟者は、当社の定める研修課程を修了していただきます。

b. 研修の内容

(a) 教室内研修

ワークマンの経営理念、ワークマンの商売戦術11ヶ条の理解、当社の実施するフランチャイズ・システムの理解、商売心得、接客法、商品管理、仕入の事務処理、帳票書類の作成方法、レジ操作方法等。

(b) 実習店における実務研修

c. 加盟者に対する継続的な経営指導の方法

(a) 担当者を派遣して、店舗・商品・販売の状況を観察させ助言・指導します。

(b) 信用ある仕入先、及び仕入品を推薦します。

(c) もっとも効果的な標準的販売価格について助言します。

(d) 各加盟店の知名度の高揚、及び販売商品のマスメディアによる広告・宣伝等の販売促進を行います。

(e) 販売促進に関する資料の提供、及び助言をします。

(f) 加盟者の商品知識向上等のため研修会を必要に応じて実施します。

(g) 変化する消費者ニーズに合った商品把握とフォローをします。

(h) 当社のシステムを活用できる各種仕入援助を行います。

(i) 毎月の経営計数管理のための資料を作成提供します。

(j) 実地棚卸の実施と、その結果による商品管理の改善の助言をします。

(7) 使用させる商標・商号その他の表示

a. 当該加盟店におけるワークショップの経営について「ワークマン」の商標、サービスマーク、デザイン、意匠、看板、及びラベル、袋、包装紙、その他の営業シンボル、著作物、書式の使用をすることを許諾します。

b. ワークマンの商標、その他のシンボルは、当社の指定する方法範囲においてのみ使用することになっております。また、当社の商号の使用は、主体の混同を生じ責任がまぎらわしくなるので、いかなる場合においても使用を認めません。

(8) 契約の時期、契約の更新及び契約解除に関する事項

a. 契約期間

(a) 加盟店A契約(タイプ 加盟店契約)

加盟店として営業店舗の開店から満6年間です。(但し、店舗によって異なる場合があります。)

(b) 加盟店A契約(タイプ オーナー兼加盟店契約)

加盟店として営業店舗の開店から満12年間です。

b. 契約の更新の条件及び手続き

期間満了に際して、当社と加盟者が協議し合意の上更新できます。なお、契約更新時には、別途定めるフランチャイズ契約更新料が必要です。

c. 契約の解除の要件及び手続き

(a) 死亡、解散、法律行為能力の喪失、店舗の滅失等、それ自体で経営が不可能のときは、当然契約は終了します。

(b) 当社又は加盟者の極度の信用低下により経営の維持が困難と認められる相当な事態が生じたとき及び加盟者の基本的な契約の破壊行為や当社又は加盟者の契約事項に対する重大な違反、及び重大な不信行為があったとき並びに、経営放棄等、もはや経営の継続が許されない場合は、催告なしに解除します。

(c) 当社又は加盟者の文書による同意を得ることによって、いつでも契約を終了することができます。又、同意を得られない場合でも、契約後3年以上経過し、やむを得ない特別な事由のあるときは契約を途中で解約できます。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたりまして採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「(1)財務諸表」のう

ち「重要な会計方針」に記載のとおりであります。また、会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、貸借対照表や損益計算書の数値に反映されております。この見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確定性が伴うため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当事業年度末の総資産は321億57百万円となり、前事業年度末に比べ15億16百万円増加いたしました。

流動資産は9億31百万円増加し190億93百万円となりました。これは主に現金及び預金で5億89百万円増加、商品で4億88百万円増加したことによるものであります。

固定資産は5億84百万円増加し130億63百万円となりました。有形固定資産はリース資産を計上したことなどにより1億22百万円増加し68億84百万円、無形固定資産は21百万円減少し83百万円、投資その他の資産は新規出店により保証金を差し入れたことなどにより4億84百万円増加し60億94百万円となりました。

負債の部

当事業年度末の負債合計は73億86百万円となり、前事業年度末に比べ3億73百万円減少いたしました。

流動負債は6億12百万円減少し61億49百万円となりました。これは主に買掛金・加盟店買掛金で2億73百万円減少、未払法人税等で2億72百万円減少したことによるものであります。

固定負債は2億39百万円増加し12億37百万円となりました。これは主にリース債務を計上したことによるものであります。

純資産の部

当事業年度末の純資産合計は247億70百万円となり、前事業年度末に比べ18億89百万円増加いたしました。これは主に当期純利益27億10百万円を計上した一方、配当金を7億57百万円支払したことによるものであります。その結果、自己資本比率は77.0%、1株当たり純資産額は1,214円2銭となりました。

(3) 経営成績の分析

営業収入

営業収入は86億19百万円となり、前事業年度と比べ2億64百万円減少（前年同期比3.0%減）いたしました。主な要因はフランチャイズ店舗の売上の減少（同1.1%減）及び荒利率の低下により加盟店からの収入が2億95百万円減少（同5.0%減）、流通センターでの取扱い商品の増加などによりその他の営業収入が30百万円増加（同1.0%増）したことによります。

売上高

売上高は261億92百万円となり、前事業年度と比べ7億62百万円増加（同3.0%増）いたしました。当事業年度は、開店31店舗、スクラップ&ビルド6店舗、閉店4店舗を実施したことで、期末の業態別店舗数はフランチャイズ店舗501店舗（同12店舗増）、直営店127店舗（同15店舗増）となりました。これにより直営店の売上高は87百万円増加（同1.4%増）、加盟店向け商品供給売上高は6億75百万円増加（同3.5%増）いたしました。なお、加盟店向け商品供給売上高は、同額を売上原価に計上しております。

販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は70億91百万円となり、前事業年度と比べ1億94百万円増加（同2.8%増）いたしました。主な要因は流通センターの運営費用の増加や直営店の増加により負担すべき経費が増加したことによります。これにより営業利益は38億96百万円となり、前事業年度と比べ5億8百万円減少（同11.5%減）いたしました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は9億54百万円となり、前事業年度と比べ43百万円増加（同4.8%増）、営業外費用は24百万円となり、前事業年度と比べ8百万円増加（同59.5%増）いたしました。これにより経常利益は48億26百万円となり、前事業年度と比べ4億74百万円減少（同8.9%減）いたしました。

特別損益及び当期純利益

特別損失は既存店舗の閉店による固定資産除却損で19百万円、減損損失で53百万円、合計73百万円計上いたしました。法人税等は20億46百万円となり、前事業年度と比べ2億6百万円減少（同9.2%減）いたしました。その結果当期純利益は27億10百万円（同8.5%減）、1株当たり当期純利益は132円58銭となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社の出店戦略は、出店エリアの拡大と既存エリアのネットワーク充実を基本方針としております。

この方針のもとに、当事業年度は、31店舗を新規に開店いたしました。

当事業年度の設備投資については、自社物件6店舗の建設など出店関係で4億89百万円を投資したほか、リース会計適用により期中に開店した当該適用7店舗の建物及びその周辺設備をリース資産として2億7百万円計上、総額6億96百万円を行っております。また、新規出店に関連して差入保証金8億36百万円を支払っております。

なお、当事業年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤退等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 当社の店舗・事務所及び流通センターのうち主要な設備は以下のとおりであります。

a. 本部・地区事務所及び直営店舗（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）

事業所名・地域	設備の内容	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
		<面積m ² > (面積m ²)	金額 (千円)							
関東信越本部及び 流通センター (群馬県伊勢崎市)	事務所及び流通セ ンター(注)	<25,669.78> (6,001.00)	927,097	478,343	33,915	106,394	3,434	-	1,549,185	23
東京本部 (東京都台東区)	事務所	<166.90>	2,039,200	270,749	5,410	32,942	-	-	2,348,302	73
小牧流通センター (愛知県小牧市)	流通センター	(-)	-	541	73	10,814	-	-	11,429	-
盛岡地区本部	事務所	(-)	-	-	-	102	-	-	102	4
仙台地区本部	事務所	(-)	-	-	-	102	-	-	102	4
郡山地区本部	事務所	(-)	-	-	-	102	-	-	102	3
宇都宮地区本部	事務所	(-)	-	-	-	102	-	-	102	3
埼玉地区本部	事務所	(-)	-	267	-	301	-	-	568	14
山梨地区本部	事務所	(-)	-	-	-	102	-	-	102	1
大阪地区本部	事務所	(-)	-	102	-	55	-	-	157	11
青森県	3店舗	(4,105.16)	-	10,012	2,972	773	-	-	13,758	-
岩手県	4店舗	(4,678.45)	-	25,798	4,399	701	-	-	30,899	-
秋田県	3店舗	(2,982.65)	-	37,281	2,855	859	-	-	40,996	-
宮城県	2店舗	(2,038.61)	-	7,503	1,368	577	-	-	9,449	-
福島県	3店舗	(2,110.14)	-	10,312	893	665	-	-	11,872	-
茨城県	6店舗	(5,801.38)	-	9,742	6,778	1,478	-	-	17,999	1
栃木県	6店舗	(4,911.02)	-	19,939	2,311	942	-	-	23,193	1
群馬県	1店舗	(822.88)	-	2,628	223	132	-	-	2,985	-
埼玉県	6店舗	(6,163.50)	-	1,556	4,954	4,274	-	-	10,785	2
千葉県	8店舗	(6,772.21)	-	13,993	8,943	3,569	-	-	26,506	-
東京都	10店舗	(7,870.72)	-	21,681	16,469	12,310	-	-	50,461	2

事業所名・地域	設備の内容	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
		<面積㎡> (面積㎡)	金額 (千円)							
神奈川県	6店舗	(5,063.46)	-	18,602	10,312	5,933	-	-	34,848	-
新潟県	1店舗	(683.10)	-	189	449	112	-	-	751	-
長野県	1店舗	(909.40)	-	96	537	203	-	-	838	-
山梨県	1店舗	(904.71)	-	105	425	128	-	-	659	-
石川県	1店舗	(1,054.57)	-	7,297	710	77	-	-	8,086	-
福井県	2店舗	(2,003.46)	-	384	962	460	-	-	1,807	1
愛知県	9店舗	(7,406.85)	-	71,125	24,310	8,979	-	-	104,415	2
岐阜県	2店舗	(2,559.00)	-	34,615	13,307	1,867	-	-	49,790	-
滋賀県	3店舗	(2,590.27)	-	10,445	3,743	2,152	-	28,613	44,955	1
奈良県	4店舗	(3,778.03)	-	926	3,081	3,246	-	-	7,254	1
京都府	3店舗	(2,814.00)	-	334	1,049	664	-	-	2,049	-
和歌山県	3店舗	(2,372.49)	-	1,268	4,298	3,889	-	57,884	67,340	-
大阪府	9店舗	(6,813.53)	-	3,830	12,829	10,876	-	-	27,537	5
兵庫県	10店舗	(8,409.80)	-	19,023	12,763	9,430	-	-	41,217	1
岡山県	6店舗	(6,220.15)	-	22,865	9,549	5,218	-	29,435	67,068	1
広島県	5店舗	(4,400.96)	-	14,953	8,681	7,508	-	-	31,142	2
香川県	2店舗	(1,853.57)	-	36,991	13,670	1,598	-	-	52,260	-
徳島県	3店舗	(3,241.17)	-	20,528	5,130	2,183	-	-	27,842	-
愛媛県	3店舗	(2,797.84)	-	50,791	15,782	5,276	-	-	71,850	1
高知県	1店舗	(819.18)	-	335	1,793	1,619	-	-	3,748	-
閉鎖店舗の賃貸等	64店舗	-	-	192,318	17,563	2,326	-	-	212,208	-
合計		<25,836.68> (120,953.26)	2,966,297	1,417,483	252,523	251,062	3,434	115,933	5,006,734	157

(注) 同一敷地内のため合計値を表示

b. フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）及び地区事務所

事業所名・地域	設備の内容	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
		<面積m ² > (面積m ²)	金額 (千円)							
青森県	10店舗	(9,452.56)	-	82,596	11,715	2,127	-	-	96,439	-
岩手県	7店舗	(7,701.57)	-	32,488	6,764	1,859	-	-	41,113	-
秋田県	7店舗	(7,770.94)	-	42,056	12,613	2,253	-	-	56,923	-
宮城県	14店舗	(18,153.45)	-	33,349	7,505	2,590	-	-	43,445	-
山形県	11店舗	(9,719.65)	-	6,968	3,187	2,487	-	-	12,643	-
福島県	18店舗	(17,004.59)	-	24,889	10,675	5,859	-	55,746	97,170	-
茨城県	28店舗・1事務所	(28,168.27)	-	52,102	17,547	6,322	-	28,777	104,750	4
栃木県	19店舗	(16,486.71)	-	42,903	12,208	4,123	-	-	59,235	-
群馬県	25店舗	(22,080.90)	-	97,819	25,101	6,313	-	-	129,233	-
埼玉県	60店舗	(57,811.09)	-	82,279	44,939	14,656	-	-	141,876	-
千葉県	39店舗・1事務所	(35,756.13)	-	60,445	26,392	8,836	-	-	95,674	5
東京都	25店舗	(19,269.88)	-	8,381	16,744	9,309	-	-	34,436	-
神奈川県	26店舗	(24,233.46)	-	7,916	18,776	9,077	-	-	35,770	-
新潟県	14店舗・1事務所	(14,764.96)	-	65,099	20,795	6,312	-	-	92,207	1
長野県	27店舗・1事務所	(28,683.19)	-	102,754	27,219	9,454	-	-	139,429	5
山梨県	11店舗	(10,792.86)	-	51,121	10,115	1,667	-	-	62,904	-
富山県	1店舗	(1,504.00)	-	8,313	698	503	-	-	9,515	-
石川県	1店舗	(1,121.72)	-	7,449	513	75	-	-	8,037	-
福井県	5店舗	(5,715.03)	-	45,420	5,593	860	-	-	51,874	-
静岡県	30店舗・1事務所	(29,133.29)	-	39,258	18,886	6,816	-	-	64,962	3
愛知県	50店舗・1事務所	(45,745.92)	-	169,966	43,729	12,669	-	-	226,365	6
岐阜県	17店舗・1事務所	(16,024.04)	-	79,775	11,127	2,499	-	-	93,401	5
三重県	12店舗	(13,376.38)	-	21,043	7,537	1,216	-	-	29,797	-
滋賀県	6店舗	(6,512.36)	-	10,882	4,492	1,138	-	-	16,513	-

事業所名・地域	設備の内容	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
		<面積㎡> (面積㎡)	金額 (千円)							
奈良県	6店舗	(5,610.46)	-	9,291	10,526	1,390	-	-	21,208	-
京都府	3店舗	(3,180.42)	-	823	1,858	1,067	-	-	3,750	-
和歌山県	7店舗	(7,175.34)	-	16,594	4,716	1,178	-	-	22,489	-
大阪府	10店舗	(9,267.42)	-	15,333	12,237	3,695	-	-	31,267	-
兵庫県	9店舗	(8,147.79)	-	11,875	6,540	1,833	-	-	20,249	-
岡山県	1店舗	(708.52)	-	272	605	405	-	-	1,283	-
広島県	1店舗	(782.00)	-	327	846	478	-	-	1,652	-
香川県	1店舗	(699.00)	-	420	927	422	-	-	1,770	-
合計		(482,553.90)	-	1,230,222	403,141	129,504	-	84,524	1,847,393	29
総合計		<25,836.68> (603,507.16)	2,966,297	2,647,705	655,665	380,567	3,434	200,457	6,854,128	186

- (注) 1. 加盟店B契約店舗とは、フランチャイズ契約の前段階として、加盟希望者により運営されている業務委託店舗であり、従業員は配置していません。
2. 上記金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3. 従業員数は期末正社員のみ記載いたしました。また、地区本部の従業員数は、当該地区に所属するスーパーバイズ部の従業員数であります。
4. 土地面積の< >は自社取得のものであります。
5. 土地面積の()は賃借中のものであります。
6. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	主なリース期間	土地面積 (㎡)	年間リース料 (千円)	適用
店舗及び店舗付帯設備(建物等)	43店舗	15年、18年、 20年	37,480.84	192,944	所有権移転外ファイナンス・リース
POSレジ及びコンピュータ設備	46台	4年	-	9,125	"
コンピュータ関連ソフト及び防犯カメラ	17ソフト 227台	5年	-	41,586	"
店舗設置マシン	100台	6年	-	18,283	"

- (注) 7. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成21年3月31日現在における設備の新設等の計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額	既支払額				
石岡店	茨城県石岡市	店舗	30,140	-	自己資金	平成21年 3月	平成21年 6月	売場面積 290.34㎡
仙台泉店	宮城県仙台市 泉区	"	17,740	-	"	平成21年 5月	平成21年 6月	売場面積 258.10㎡
広島呉店	広島県呉市	"	36,490	-	"	平成21年 4月	平成21年 6月	売場面積 301.63㎡
神戸高丸店	兵庫県神戸市 垂水区	"	34,490	-	"	平成21年 4月	平成21年 6月	売場面積 301.76㎡
広島石内バイパス店	広島県広島市 佐伯区	"	36,490	-	"	平成21年 5月	平成21年 6月	売場面積 271.23㎡
広島可部店	広島県広島市 安佐北区	"	10,240	-	"	平成21年 4月	平成21年 7月	売場面積 265.28㎡
伊那市役所前店	長野県伊那市	"	36,590	-	"	平成21年 4月	平成21年 7月	売場面積 301.16㎡
既存店舗にかかわる設備投資額			36,090	269	"	-	-	-
合計			238,270	269	-	-	-	売場面積 1,989.50㎡

- (注) 1. 投資予定金額には、差入保証金を含んでおります。
 2. 今後の所要額238,000千円については、自己資金により賅う予定であります。
 3. 着手予定年月は、建設着工予定年月としております。
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,461,704	20,461,704	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	20,461,704	20,461,704	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	37,900	10,215,352	34,223	1,608,721	34,223	1,328,604
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	15,500	10,230,852	13,996	1,622,718	13,996	1,342,600
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	10,230,852	20,461,704	-	1,622,718	-	1,342,600

(注) 前事業年度における発行済株式総数の増加10,230,852株は、平成19年12月1日をもって1株を2株に株式分割を行ったことによるものであります。その他の増加は、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の権利行使によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	3	61	6	1	647	732	-
所有株式数 (単元)	-	22,219	16	81,830	9,802	1	90,730	204,598	1,904
所有株式数の 割合(%)	-	10.86	0.01	40.00	4.79	0.00	44.34	100.00	-

(注) 1. 自己株式58,310株は、「個人その他」に583単元及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ベシア興業	群馬県前橋市亀里町900	5,760	28.15
土屋 裕雅	群馬県高崎市	3,744	18.30
土屋 嘉雄	群馬県伊勢崎市	3,411	16.67
株式会社カインズ	群馬県高崎市高関町380	1,973	9.65
ビービーエイチ フォー フィデリ ティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S. A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	582	2.85
吉田 佳世	東京都文京区	345	1.69
大嶽 恵	東京都文京区	345	1.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	332	1.63
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	328	1.60
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	240	1.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	240	1.17
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	240	1.17
計	-	17,543	85.74

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は332千株あります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分102千株、年金信託設定分101千株及び管理有価証券分129千株となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 58,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,401,500	204,015	-
単元未満株式	普通株式 1,904	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,461,704	-	-
総株主の議決権	-	204,015	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ワークマン	群馬県伊勢崎市柴町 1732番地	58,300	-	58,300	0.28
計	-	58,300	-	58,300	0.28

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月5日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月6日～平成20年12月30日)	100,000	150,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	57,800	63,032
残存決議株式の総数及び価額の総額	42,200	86,967
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	42.2	58.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	42.2	58.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	58,310	-	58,310	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からその有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して、適正な利益配分を継続して実施することを経営の重要課題と位置づけ、永続的な成長を実現するために必要な内部留保の充実を図りながら、業績に基づいた利益の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当1回の剰余金の配当を行うこととしており、その決定機関は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、前事業年度同様1株当たり37円の配当を実施することを決定しました。この結果、配当性向は前事業年度と比べ2.3ポイント高まり27.9%になりました。

翌事業年度の配当につきましても、1株当たり37円の配当を予定しており、配当性向については当面は30%を目処としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化や新規出店・既存店の活性化など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	754,925	37

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第24期 平成17年3月	第25期 平成18年3月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月
最高(円)	2,370 2,900	5,630	6,200	5,790 2,095	1,750
最低(円)	2,200 2,020	2,020	3,540	4,010 1,230	970

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第24期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

2. 印は、株式分割(平成19年12月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,296	1,122	1,220	1,360	1,080	1,086
最低(円)	1,000	1,050	1,000	1,040	984	970

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		土屋 嘉雄	昭和7年9月20日生	昭和57年8月 株式会社ワークマン設立 代表取締役社長に就任 昭和59年4月 当社取締役会長 平成3年7月 当社代表取締役会長兼社長 平成4年4月 当社代表取締役会長 平成6年10月 当社代表取締役会長兼社長 平成8年5月 当社代表取締役会長 平成21年6月 当社取締役会長(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社いせやコーポレーション代表取締役 社長 株式会社ベシア代表取締役会長 株式会社カインズ代表取締役会長 株式会社セーブオン代表取締役社長 株式会社ベシア電器代表取締役社長 株式会社オートアールズ代表取締役社長	(注)3	3,411
代表取締役 社長		山根 定美	昭和20年8月3日生	昭和36年4月 丸森株式会社入社 昭和48年3月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポ レーション)入社 昭和59年9月 同社より当社へ出向 商品部長 昭和62年10月 当社入社 取締役商品部長 平成元年6月 当社取締役物流事業部長 平成3年8月 当社取締役商品部長兼物流事業部長 平成4年4月 当社常務取締役商品第三部長兼物流事業部長 平成6年9月 当社常務取締役スーパーバイズ部長 平成7年10月 当社常務取締役スーパーバイズ部長兼システ ムエンジニアリング部長 平成8年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	32
常務取締役	開発本部・ 店舗建設部 担当	栗山 清治	昭和29年11月16日生	昭和54年4月 株式会社シノヤ入社 昭和60年5月 当社入社 平成3年3月 当社関東地区営業部長代理 平成3年8月 当社商品第二部長代理 平成5年1月 当社経営計画部長 平成5年12月 当社開発第二部長 平成6年9月 当社商品部長 平成7年3月 当社役員待遇商品部長 平成9年6月 当社取締役商品部長 平成14年5月 当社取締役開発部長 平成16年6月 当社常務取締役開発本部・店舗建設部担当 (現任)	(注)3	22
常務取締役	財務部・情 報システム 部・経営企 画部担当	児島 芳夫	昭和27年8月1日生	昭和51年4月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポ レーション)入社 昭和57年9月 同社より当社へ出向 平成3年3月 当社財務部長 平成3年9月 当社役員待遇財務部長 平成6年9月 当社役員待遇財務部長兼経営企画部長 平成7年6月 当社入社 役員待遇財務部長兼経営企画部長 平成8年6月 当社取締役財務部長兼経営企画部長 平成16年6月 当社常務取締役財務部・情報システム部・経 営企画部担当(現任)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事部長 兼総務部長	大森 伸洋	昭和25年2月25日生	昭和58年5月 株式会社ナショナル貿易入社 昭和59年10月 当社入社 平成3年8月 当社信越地区店舗運営部長代理 平成4年4月 当社甲信越地区店舗運営部長代理 平成6年9月 当社物流事業部長代理 平成8年6月 当社人事部長兼総務部長 平成10年3月 当社役員待遇人事部長兼総務部長 平成12年3月 当社執行役員人事部長兼総務部長 平成15年6月 当社取締役人事部長兼総務部長(現任)	(注)3	15
常勤監査役		新井 聖一	昭和24年12月25日生	昭和49年4月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)入社 平成元年6月 同社より当社へ出向 開発リクルート部統括マネジャー 平成3年3月 当社商事部長 平成6年3月 当社役員待遇店舗建設部長 平成7年6月 当社入社 役員待遇人事部長兼総務部長 平成8年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	15
監査役		野村 重信	昭和10年3月29日生	昭和33年4月 株式会社三和銀行(現在 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和61年4月 弁護士登録 平成3年5月 当社監査役(現任)	(注)5	5
監査役		土屋 隆	昭和9年7月11日生	昭和36年9月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)入社 昭和40年2月 税理士資格取得 昭和58年11月 同社監査役(現任) 平成8年11月 株式会社ベイスシア監査役(現任) 平成19年5月 株式会社カインズ監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2
計						3,521

- (注) 1. 監査役野村重信及び土屋隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 監査役土屋隆は、取締役会長土屋嘉雄の実弟であります。
 3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
 補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
板垣 忠明	昭和34年3月2日生	昭和57年4月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)入社 平成2年8月 同社財務部グループマネジャー 平成8年6月 同社財務部長 平成9年3月 株式会社ベイスシア財務部長 平成15年5月 同社役員待遇財務部長 平成20年5月 同社執行役員財務部長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の経営を行うために、経営戦略の意思決定の迅速化及び経営の健全化を高めるためのコンプライアンス体制の整備、強化を行うことで、コーポレート・ガバナンスを確保し、公正な経営を実現するとともに企業価値を高めていくことが重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社の機関の内容

(a) 取締役会

当社は、意思決定プロセスの効率化を図るため取締役会を5名で構成しているため機動的に運営できる体制となっております。取締役会は、毎月1回開催される他、随時開催され、経営意思の決定を迅速に行うとともに、取締役間の職務執行の牽制を行っており、適切な経営管理が行われる体制となっております。

有価証券報告書提出日現在5名（うち社外取締役0名）で構成しております。

(b) 監査役会

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成し、原則毎月1回開催しております。監査役は、取締役会他重要な会議に出席し取締役の職務執行を監視し、必要に応じ取締役に報告を求めています。

有価証券報告書提出日現在3名（うち社外監査役2名）で構成しております。

(c) 週次改善改革会議・月次営業会議

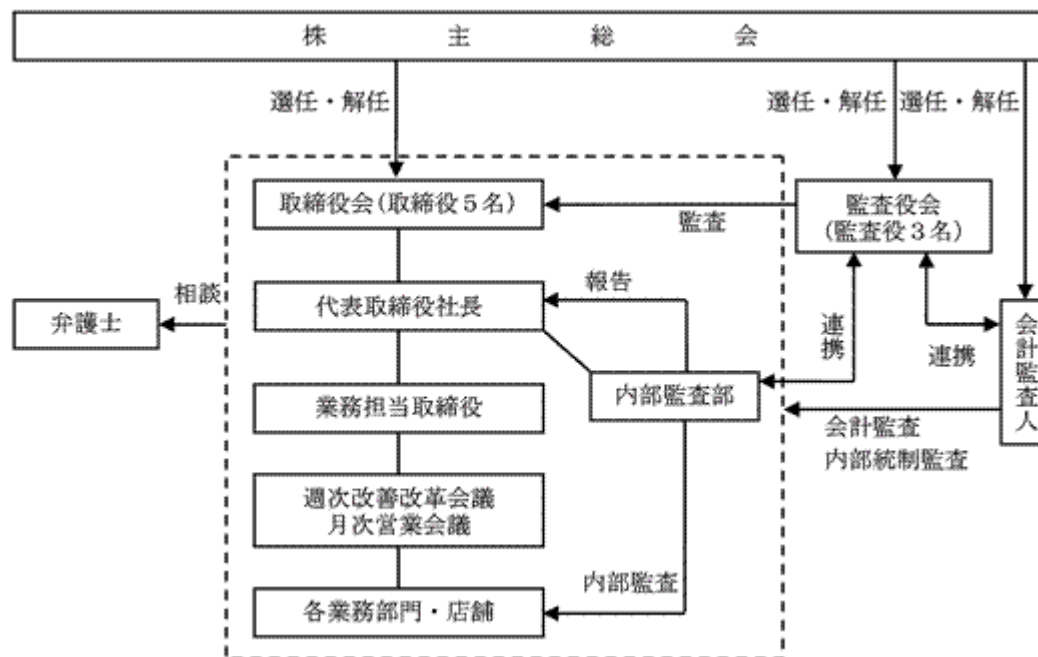
経営環境下の変化に応じ経営体制を機動的に行うとともに、取締役会で決議された事項の報告やその他経営戦略上、重要な課題に関する討議及び報告を迅速に行うために、週次改善改革会議、月次営業会議を開催しております。

(d) 内部管理体制の状況

当社は、財務報告の信頼性の確保と業務の有効性・妥当性を検証するために内部監査部（専任者4名）を設置し監査を実施しております。内部監査部が実施した監査結果は、定期的に代表取締役社長及び被監査部署に報告され、改善に努めております。

b. 会社の機関・内部統制システム

当社の経営管理体制は下記のとおりであります。



c. 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成21年1月20日開催の取締役会において、平成18年5月1日に決議した内部統制システムの構築に関する基本方針に加え、「(e)財務報告の適正性と信頼性を確保するための体制」及び「(i)反社会的勢力排除に向けた体制」の2項目について、明分化することを決議いたしました。

当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の概要は以下のとおりであります。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため「行動憲章」を定め、定期的かつ継続的な研修を実施し、取締役及び使用人に周知徹底させる。

ロ．社内通報制度（コンプライアンスホットライン）を設け、法令等の遵守及び倫理に基づく行動に関して、社員が相互の監視意識を高める。

ハ．内部監査部による定期的な業務監査を行う。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る文書その他の重要な情報については、文書管理規程に従いこれを適切に保存し管理する。

文書管理規程に則り文書の保存及び管理は、所轄部門で行うものとする。取締役及び監査役は、常時その文書を閲覧出来るものとする。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的リスクの監視及び全社的対応は総務部が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行う。

重要性の高いリスクについては、代表取締役社長を中心に対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にするとともに、取締役ごとに業績目標を明確にし、目標達成に向けた具体策を立案・実行・確認する。

ロ．意思決定プロセスの効率化を図るとともに、重要な事項については、随時取締役会を開催し、迅速な意思決定を行うとともに機動的な運営を図る。

(e) 財務報告の適正性と信頼性を確保するための体制

財務報告の適正性と信頼性を確保するため、必要な体制を内部監査部に設置する。内部監査部は、財務報告に係るプロセスの統制が有効に機能しているかを定期的に評価し、その評価結果を代表取締役に報告する。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要と求めた場合は、その業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事に関しては、監査役の意見を尊重する。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

イ．取締役または使用人は、法令違反及び会社に重大な損失を及ぼす事項が発生した場合、またその可能性がある事実を把握した際には、直ちに監査役会または監査役に報告する。

ロ．監査役会または監査役は、職務遂行上必要と判断した際には、取締役及び使用人に報告を求める。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．取締役は、監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の業務環境の整備に努める。

ロ．監査役は、社内の重要会議に出席し、取締役との意見交換を定期的に行い、また内部監査部との連携を図り、効果的な監査業務を遂行する。

ハ．監査役は、監査法人による監査結果の報告を受け、意見を交換する。

(i) 反社会的勢力排除に向けた体制

イ．「行動憲章」において、「社会の秩序や市民生活の安全に脅威を与える反社会的勢力、組織または団体とは関わりを持たず、これらの圧力に対しては断固として対決する」旨を明文化する。

ロ．反社会的勢力に関する対応部署を総務部とし、平素より、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会、群馬県企業防衛対策協議会に加入するとともに、警察、顧問弁護士等外部の専門機関と連携し、情報の収集及び共有化を図る。

ハ．反社会的勢力による不当要求等の発生時は、上記機関に相談し組織的に対応する。

(j) その他

フランチャイズシステムに基づくフランチャイジー全体としての内部統制の構築を目指し、内部監査部による定期的な業務監査を実施する。

d. 会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツを選任し、監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の監査を受けております。会計監査人は独立した立場で監査を実施し、その結果の報告を受けて、検討課題等について意見を交換しております。

平成21年3月期の業務を執行した会計監査人の概要は、次のとおりであります。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	
監査法人トーマツ	指定社員 業務執行社員	福田 昭英氏
	指定社員 業務執行社員	安藤 武氏
	補助者の構成	公認会計士4名、会計士補等7名、その他4名

(注) 業務を執行した公認会計士の継続監査年数につきましては、全員7年未満であるため記載を省略しております。

e. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役2名のうち、野村重信氏は、弁護士であり、当社株式5,280株（出資比率0.03%）を所有していること以外特別な利害関係はありません。

土屋隆氏は、税理士となる資格を有するとともに当社の取締役会長土屋嘉雄氏の実弟であり、株式会社カインズ、株式会社ベシア及び株式会社いせやコーポレーションの社外監査役を兼任、また当社株式2,000株（出資比率0.01%）を所有しております。当社と株式会社ベシアの取引内容は、「第5 経理の状況」の「(1) 財務諸表」のうち「関連当事者情報」に記載のとおりであります。なお、当社との間には、特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 124,066千円

監査役の年間報酬総額 19,880千円（うち社外監査役 9,600千円）

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	26,000	11,283

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務につきましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

翌事業年度の監査計画を基に、協議して決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,141,808	9,731,762
売掛金	49,899	35,479
加盟店貸勘定	1 4,867,073	1 4,678,650
商品	3,352,092	3,840,309
貯蔵品	18,942	29,326
前払費用	43,646	45,920
繰延税金資産	168,811	171,037
未収入金	76,070	73,092
1年内回収予定の差入保証金	435,941	480,257
その他	11,697	9,554
貸倒引当金	3,994	1,901
流動資産合計	18,161,990	19,093,489
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 6,391,758	2 6,538,259
減価償却累計額	3,645,970	3,890,554
建物(純額)	2 2,745,788	2 2,647,705
構築物	1,968,209	2,064,391
減価償却累計額	1,327,011	1,408,726
構築物(純額)	641,197	655,665
車両運搬具	3,117	4,997
減価償却累計額	2,589	1,563
車両運搬具(純額)	527	3,434
工具、器具及び備品	968,710	1,046,692
減価償却累計額	560,253	666,125
工具、器具及び備品(純額)	408,457	380,567
土地	2 2,966,297	2 2,966,297
リース資産	-	207,200
減価償却累計額	-	6,742
リース資産(純額)	-	200,457
建設仮勘定	286	30,815
有形固定資産合計	6,762,554	6,884,944
無形固定資産		
商標権	179	143
電話加入権	45,606	45,544
ソフトウェア	59,739	38,214
無形固定資産合計	105,525	83,903

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,644	2,866
出資金	90	90
破産更生債権等	31,053	25,571
長期前払費用	655,869	698,452
繰延税金資産	200,844	260,472
差入保証金	4,740,601	5,123,207
その他	9,591	9,591
貸倒引当金	31,053	25,571
投資その他の資産合計	5,610,642	6,094,681
固定資産合計	12,478,722	13,063,528
資産合計	30,640,713	32,157,017
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,047,311	1,886,278
加盟店買掛金	658,460	545,691
加盟店借勘定	1 38,509	1 53,067
短期借入金	1,350,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	2 17,200	2 9,200
リース債務	-	8,908
未払金	1,002,157	914,256
未払法人税等	1,262,243	989,457
未払消費税等	61,821	24,354
未払費用	206,047	207,117
前受金	30,019	31,234
預り金	9,754	9,122
役員賞与引当金	53,020	51,000
リース資産減損勘定	-	4,327
その他	26,018	65,779
流動負債合計	6,762,563	6,149,795
固定負債		
長期借入金	2 9,200	-
リース債務	-	204,758
長期預り保証金	988,468	999,088
長期リース資産減損勘定	-	33,174
固定負債合計	997,668	1,237,020
負債合計	7,760,231	7,386,815

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金		
資本準備金	1,342,600	1,342,600
資本剰余金合計	1,342,600	1,342,600
利益剰余金		
利益準備金	178,620	178,620
その他利益剰余金		
別途積立金	15,150,000	17,150,000
繰越利益剰余金	4,586,341	4,539,556
利益剰余金合計	19,914,961	21,868,176
自己株式	741	63,773
株主資本合計	22,879,539	24,769,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	942	480
評価・換算差額等合計	942	480
純資産合計	22,880,482	24,770,202
負債純資産合計	30,640,713	32,157,017

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	5,896,865	5,601,767
その他の営業収入	2,987,348 ₂	3,017,822 ₂
営業収入合計	8,884,213	8,619,589
売上高	25,429,811 ₁	26,192,376 ₁
営業総収入	34,314,025	34,811,965
売上原価		
商品期首たな卸高	3,311,878	3,352,092
当期商品仕入高	23,051,927	24,312,089
合計	26,363,805	27,664,182
商品期末たな卸高	3,352,092	3,840,309 ₃
商品売上原価	23,011,713	23,823,873
営業総利益	11,302,311	10,988,092
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	357,472	358,440
販売促進費	164,430	145,067
役員報酬	90,480	92,946
役員賞与引当金繰入額	53,020	51,000
給料及び手当	878,588	895,936
賞与	297,559	306,342
法定福利費	140,496	146,623
退職給付費用	27,152	28,709
福利厚生費	6,788	7,849
旅費及び交通費	281,609	281,664
通信費	51,638	42,382
交際費	25,708	25,392
車両運送費	828,681	-
車両費	-	60,704
運賃	-	807,926
地代家賃	1,162,483	1,202,805
消耗品費	189,120	231,427
水道光熱費	265,962	285,177
修繕維持費	197,897	206,003
支払手数料	90,278	98,699
業務委託費	989,832	1,024,093

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
教育研修費	29,159	25,760
租税公課	108,501	105,587
減価償却費	579,731	581,658
その他	80,601	79,251
販売費及び一般管理費合計	6,897,195	7,091,451
営業利益	4,405,116	3,896,640
営業外収益		
受取利息	⁴ 306,319	⁴ 308,670
仕入割引	152,433	162,977
その他	⁵ 452,162	⁵ 482,681
営業外収益合計	910,915	954,329
営業外費用		
支払利息	15,070	23,387
その他	20	686
営業外費用合計	15,090	24,074
経常利益	5,300,940	4,826,896
特別利益		
貸倒引当金戻入額	90	2,640
固定資産売却益	-	⁶ 420
特別利益合計	90	3,061
特別損失		
固定資産除却損	⁷ 61,559	⁷ 19,565
減損損失	⁸ 23,574	⁸ 53,568
特別損失合計	85,134	73,133
税引前当期純利益	5,215,897	4,756,824
法人税、住民税及び事業税	2,306,604	2,108,083
法人税等調整額	53,176	61,538
法人税等合計	2,253,428	2,046,545
当期純利益	2,962,468	2,710,279

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,622,718	1,622,718
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,622,718	1,622,718
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,342,600	1,342,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,342,600	1,342,600
資本剰余金合計		
前期末残高	1,342,600	1,342,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,342,600	1,342,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	178,620	178,620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	178,620	178,620
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,150,000	15,150,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	2,000,000
当期変動額合計	2,000,000	2,000,000
当期末残高	15,150,000	17,150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,166,098	4,586,341
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	2,000,000
剰余金の配当	542,225	757,064
当期純利益	2,962,468	2,710,279
当期変動額合計	420,243	46,785
当期末残高	4,586,341	4,539,556
利益剰余金合計		
前期末残高	17,494,718	19,914,961
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	542,225	757,064
当期純利益	2,962,468	2,710,279
当期変動額合計	2,420,243	1,953,214
当期末残高	19,914,961	21,868,176

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	393	741
当期変動額		
自己株式の取得	348	63,032
当期変動額合計	348	63,032
当期末残高	741	63,773
株主資本合計		
前期末残高	20,459,644	22,879,539
当期変動額		
剰余金の配当	542,225	757,064
当期純利益	2,962,468	2,710,279
自己株式の取得	348	63,032
当期変動額合計	2,419,894	1,890,182
当期末残高	22,879,539	24,769,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,619	942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	676	462
当期変動額合計	676	462
当期末残高	942	480
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,619	942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	676	462
当期変動額合計	676	462
当期末残高	942	480
純資産合計		
前期末残高	20,461,263	22,880,482
当期変動額		
剰余金の配当	542,225	757,064
当期純利益	2,962,468	2,710,279
自己株式の取得	348	63,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	676	462
当期変動額合計	2,419,218	1,889,720
当期末残高	22,880,482	24,770,202

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,215,897	4,756,824
減価償却費	546,943	547,118
無形固定資産償却費	32,787	34,539
長期前払費用償却額	31,367	23,134
減損損失	23,574	53,568
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,870	2,020
貸倒引当金の増減額（ は減少）	90	7,575
受取利息及び受取配当金	306,700	309,155
支払利息	15,070	23,387
固定資産売却損益（ は益）	-	420
固定資産除却損	61,559	19,565
売上債権の増減額（ は増加）	2,183	19,902
加盟店貸勘定の増減額（ は増加）	47,491	188,423
たな卸資産の増減額（ は増加）	30,553	498,600
前払費用の増減額（ は増加）	4,319	2,344
未収入金の増減額（ は増加）	1,834	2,978
その他の流動資産の増減額（ は増加）	6,738	2,117
仕入債務の増減額（ は減少）	85,903	273,801
加盟店借勘定の増減額（ は減少）	8,783	14,558
未払金の増減額（ は減少）	90,518	77,283
未払消費税等の増減額（ は減少）	40,670	27,106
未払費用の増減額（ は減少）	15,234	1,350
前受金の増減額（ は減少）	2,172	1,214
預り金の増減額（ は減少）	2,558	631
その他の流動負債の増減額（ は減少）	2,155	38,119
預り保証金の増減額（ は減少）	40,370	10,620
小計	5,564,627	4,538,483
利息及び配当金の受取額	306,685	309,180
利息の支払額	14,785	23,597
法人税等の支払額	2,242,615	2,379,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,613,911	2,444,837

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	937,364	491,522
有形固定資産の売却による収入	-	892
有形固定資産の除却による支出	-	10,917
無形固定資産の取得による支出	127	19,113
貸付金の回収による収入	2,901	-
長期前払費用の取得による支出	32,356	65,716
差入保証金の差入による支出	611,897	836,212
差入保証金の回収による収入	376,617	409,289
その他	18,773	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,221,000	1,013,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	17,200	17,200
リース債務の返済による支出	-	3,893
配当金の支払額	542,268	757,458
自己株式の取得による支出	348	63,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	559,816	841,583
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,833,094	589,953
現金及び現金同等物の期首残高	7,308,714	9,141,808
現金及び現金同等物の期末残高	9,141,808	9,731,762

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のある有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のある有価証券 同左</p> <p>(2) 時価のない有価証券 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 流通センター在庫 ：先入先出法による原価法</p> <p>店舗在庫：売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品：最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 流通センター在庫 ：同左 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>店舗在庫：同左 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品：同左 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ41,896千円減少しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物12～34年 構築物 10～20年 車両運搬具6年 工具器具備品3～12年 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した車両運搬具、工具器具備品については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、加盟店貸勘定等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能である取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、営業利益は、4,705千円増加、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,421千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「車両運送費」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「運賃」「車両費」に区分掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「運賃」「車両費」は、それぞれ771,854千円、56,826千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																		
<p>1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。</p> <p>2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">134,832千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">925,393千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,060,225千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,200千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">26,400千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,460,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,110,000千円</td> </tr> </table>	建物	134,832千円	土地	925,393千円	計	1,060,225千円	1年内返済予定の長期借入金	17,200千円	長期借入金	9,200千円	計	26,400千円	当座貸越極度額	6,460,000千円	借入実行残高	1,350,000千円	差引額	5,110,000千円	<p>1. 同左</p> <p>2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">124,127千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">925,393千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,049,520千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,200千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,200千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,150,000千円</td> </tr> </table>	建物	124,127千円	土地	925,393千円	計	1,049,520千円	1年内返済予定の長期借入金	9,200千円	計	9,200千円	当座貸越極度額	5,500,000千円	借入実行残高	1,350,000千円	差引額	4,150,000千円
建物	134,832千円																																		
土地	925,393千円																																		
計	1,060,225千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	17,200千円																																		
長期借入金	9,200千円																																		
計	26,400千円																																		
当座貸越極度額	6,460,000千円																																		
借入実行残高	1,350,000千円																																		
差引額	5,110,000千円																																		
建物	124,127千円																																		
土地	925,393千円																																		
計	1,049,520千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	9,200千円																																		
計	9,200千円																																		
当座貸越極度額	5,500,000千円																																		
借入実行残高	1,350,000千円																																		
差引額	4,150,000千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																			
<p>1 . 売上高、売上原価、売上総利益は直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高及び売上原価に含まれる加盟店向け商品供給額は、それぞれ19,034,619千円であります。</p> <p>2 . その他の営業収入のうちの主なものは、流通業務受託収入2,159,413千円であります。</p> <p>3 .</p> <p>4 . 受取利息306,319千円のうち加盟店からの受取利息は、230,620千円であります。</p> <p>5 . 営業外収益の「その他」のうち主なものは、取引先からの機器使用・保守などのサービス料収入および販促媒体の売却収入270,007千円であります。</p> <p>6 .</p> <p>7 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>17,867千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>6,295千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>33,592千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,804千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>61,559千円</td></tr> </table>				建物	17,867千円	構築物	6,295千円	撤去費用	33,592千円	その他	3,804千円	計	61,559千円	<p>1 . 売上高、売上原価は直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高及び売上原価に含まれる加盟店向け商品供給額は、それぞれ19,709,628千円あります。</p> <p>2 . その他の営業収入のうちの主なものは、流通業務受託収入2,222,252千円あります。</p> <p>3 . 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損41,896千円が売上原価に含まれております。</p> <p>4 . 受取利息308,670千円のうち加盟店からの受取利息は、228,789千円あります。</p> <p>5 . 営業外収益の「その他」のうち主なものは、取引先からの機器使用・保守などのサービス料収入および販促媒体の売却収入274,696千円あります。</p> <p>6 . 固定資産売却益は、車両運搬具であります。</p> <p>7 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>7,733千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2,010千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>8,985千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>835千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,565千円</td></tr> </table>				建物	7,733千円	構築物	2,010千円	撤去費用	8,985千円	その他	835千円	計	19,565千円												
建物	17,867千円																																						
構築物	6,295千円																																						
撤去費用	33,592千円																																						
その他	3,804千円																																						
計	61,559千円																																						
建物	7,733千円																																						
構築物	2,010千円																																						
撤去費用	8,985千円																																						
その他	835千円																																						
計	19,565千円																																						
<p>8 . 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>兵庫県篠山市</td> <td>建物、構築物等</td> <td>2,950</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>岩手県紫波郡紫波町他 2 件</td> <td>建物、構築物等</td> <td>20,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>23,574</td> </tr> </tbody> </table>				用途	場所	種類	減損損失 (千円)	店舗	兵庫県篠山市	建物、構築物等	2,950	遊休資産	岩手県紫波郡紫波町他 2 件	建物、構築物等	20,624	合計	-	-	23,574	<p>8 . 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>京都府福知山市他 5 件</td> <td>建物、構築物等</td> <td>13,330</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県長生郡長生村他 5 件</td> <td>リース資産等</td> <td>40,237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>53,568</td> </tr> </tbody> </table>				用途	場所	種類	減損損失 (千円)	店舗	京都府福知山市他 5 件	建物、構築物等	13,330	遊休資産	千葉県長生郡長生村他 5 件	リース資産等	40,237	合計	-	-	53,568
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																				
店舗	兵庫県篠山市	建物、構築物等	2,950																																				
遊休資産	岩手県紫波郡紫波町他 2 件	建物、構築物等	20,624																																				
合計	-	-	23,574																																				
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																				
店舗	京都府福知山市他 5 件	建物、構築物等	13,330																																				
遊休資産	千葉県長生郡長生村他 5 件	リース資産等	40,237																																				
合計	-	-	53,568																																				
<p>資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失23,574千円（建物17,882千円、構築物2,473千円、その他3,219千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は、店舗については主に使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用、使用価値は、将来キャッシュ・フローが当事業年度はマイナスで算定されるため、零として評価しております。</p>				<p>資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失53,568千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、店舗13,330千円（建物10,130千円、構築物2,929千円、その他271千円）、遊休資産40,237千円（建物853千円、構築物1,782千円、リース資産37,501千円、その他99千円）であります。</p> <p>回収可能価額は、使用価値を適用しております。なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローが当事業年度はマイナスで算定されるため、零として評価しております。</p>																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	10,230,852	10,230,852	-	20,461,704
合計	10,230,852	10,230,852	-	20,461,704
自己株式				
普通株式(注)2	180	330	-	510
合計	180	330	-	510

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加10,230,852株は、平成19年12月1日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち75株は単元未満株式の買取りであり、255株は平成19年12月1日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	542,225	53	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	757,064	利益剰余金	37	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	20,461,704	-	-	20,461,704
合計	20,461,704	-	-	20,461,704
自己株式				
普通株式(注)	510	57,800	-	58,310
合計	510	57,800	-	58,310

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57,800株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	757,064	37	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	754,925	利益剰余金	37	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,141,808千円	現金及び預金勘定 9,731,762千円
現金及び現金同等物 9,141,808千円	現金及び現金同等物 9,731,762千円
2.	2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ217,560千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 店舗及び店舗付帯設備(建物等)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	308,459	188,416	120,042	建物等	3,621,361	1,643,253	29,226	1,948,881
ソフトウェア	82,620	36,683	45,937	工具、器具及び備品	183,154	116,180	-	66,973
合計	391,079	225,099	165,980	ソフトウェア	76,354	47,712	-	28,641
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				合計				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2,044,497				
1年内	67,808千円			(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年超	98,171千円			1年内				
合計	165,980千円			243,496千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				1年超				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				2,045,042千円				
支払リース料	84,455千円			合計				
減価償却費相当額	84,455千円			2,288,538千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース資産減損勘定の残高				
2. オペレーティング・リース取引				37,501千円				
[借手側]				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
未経過リース料				支払リース料				
1年内	3,380,343千円			261,940千円				
1年超	28,129,595千円			減価償却費相当額				
合計	31,509,939千円			266,167千円				
[貸手側]				支払利息相当額				
未経過リース料				68,050千円				
1年内	249,973千円			減損損失				
1年超	1,065,599千円			37,501千円				
合計	1,315,572千円			(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(減損損失について)				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ配分方法については、利息法によっております。				
リース資産に配分された減損損失はありません。				2. オペレーティング・リース取引				
				[借主側]				
				未経過リース料				
				1年内				
				3,342,163千円				
				1年超				
				25,719,492千円				
				合計				
				29,061,655千円				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	1,060	2,644	1,584	1,060	1,866	806
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
合計		1,060	2,644	1,584	1,060	1,866	806

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	1,000	1,000

(デリバティブ取引関係)
取引の状況に関する事項

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、 該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金制度について確定拠出年金制度を採用 しております。 2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額は27,152千円でありま す。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左 2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額は28,709千円でありま す。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 92,457千円</p> <p>未払費用 61,192千円</p> <p>その他 15,161千円</p> <p>繰延税金資産合計 168,811千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費限度超過額 145,861千円</p> <p>減損損失 29,702千円</p> <p>長期前払費用 12,295千円</p> <p>その他 13,702千円</p> <p>繰延税金資産計 201,561千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 641千円</p> <p>その他 75千円</p> <p>繰延税金負債計 716千円</p> <p>繰延税金資産の純額 200,844千円</p> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>留保所得金額の税額による影響 1.3%</p> <p>地方税の均等割額 0.5%</p> <p>その他 0.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2%</p>	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 74,884千円</p> <p>未払費用 64,130千円</p> <p>商品評価損 16,968千円</p> <p>その他 15,054千円</p> <p>繰延税金資産合計 171,037千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費限度超過額 177,395千円</p> <p>減損損失 48,694千円</p> <p>長期前払費用 21,241千円</p> <p>その他 13,542千円</p> <p>繰延税金資産小計 260,874千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 326千円</p> <p>その他 75千円</p> <p>繰延税金負債小計 401千円</p> <p>繰延税金資産の純額 260,472千円</p> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>留保所得金額の税額による影響 1.0%</p> <p>地方税の均等割額 0.7%</p> <p>その他 0.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0%</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しております。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社 ベイシア （注）1	群馬県 前橋市	3,099,506	ショッピング・センター・チェーンの経営	なし	電算処理業務委託 役員の兼任	電算処理料の支払 （注）2	86,211	未払金	6,835
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社 ベストケア （注）3	群馬県 前橋市	10,000	グループ企業の清掃・警備	なし	商品の販売及び購入 役員の兼任	商品の販売 （注）4	51,795	売掛金	4,136
							商品の購入等代金支払 （注）5	13,349	未払金	1,854

（注）上記の記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1．当社の代表取締役土屋嘉雄が議決権の2.3%を直接所有12.8%を間接所有、その近親者が議決権の15.9%を直接所有66.8%を間接所有しております。
- 2．電算処理料は、役務提供に対する費用等を総合的に判断して決定しております。
- 3．当社の代表取締役土屋嘉雄が議決権の7.5%を間接所有、その近親者が議決権の91.3%を間接所有しております。
- 4．商品の販売に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 5．商品の購入等に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注）1	科目	期末残高（千円）（注）1
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社 ベイシア （注）2	群馬県 前橋市	3,099,506	ショッピング・センター・チェーンの経営	（被所有） 間接 0.3	電算処理業務委託 役員の兼任	電算処理料の支払 （注）4	91,423	未払金	6,733
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社 ベストケア （注）3	群馬県 前橋市	10,000	グループ企業の清掃・警備	なし	商品の販売及び 購入 役員の兼任	商品の販売 （注）4	58,324	売掛金	5,328
							商品の購入 等代金支払 （注）4	13,841	未払金	275

（注）1．取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2．当社の代表取締役土屋嘉雄が議決権の2.3%を直接所有12.8%を間接所有、その近親者が議決権の15.9%を直接所有66.8%を間接所有しております。

3．当社の代表取締役土屋嘉雄が議決権の14.9%を間接所有、その近親者が議決権の82.8%を間接所有しております。

4．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)電算処理料は、役務提供に対する費用等を総合的に判断して決定しております。

(2)商品の販売に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(3)商品の購入等に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,118円24銭	1株当たり純資産額	1,214円02銭
1株当たり当期純利益金額	144円78銭	1株当たり当期純利益金額	132円58銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年12月1日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	1,000円00銭		
1株当たり当期純利益金額	131円89銭		

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,962,468	2,710,279
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,962,468	2,710,279
期中平均株式数 (株)	20,461,270	20,442,979

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	22,880,482	24,770,202
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	22,880,482	24,770,202
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	20,461,194	20,403,394

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	6,391,758	187,990	41,489 (10,984)	6,538,259	3,890,554	267,355	2,647,705
構築物	1,968,209	117,246	21,064 (4,711)	2,064,391	1,408,726	96,056	655,665
車両運搬具	3,117	4,997	3,117	4,997	1,563	1,619	3,434
工具、器具及び備品	968,710	148,589	70,608 (298)	1,046,692	666,125	175,345	380,567
土地	2,966,297	-	-	2,966,297	-	-	2,966,297
リース資産	-	207,200	-	207,200	6,742	6,742	200,457
建設仮勘定	286	46,389	15,859	30,815	-	-	30,815
有形固定資産計	12,298,379	712,413	152,138 (15,994)	12,858,654	5,973,710	547,118	6,884,944
無形固定資産							
商標権	-	-	-	718	574	35	143
電話加入権	-	-	-	45,544	-	-	45,544
ソフトウェア	-	-	-	182,061	143,847	34,504	38,214
無形固定資産計	-	-	-	228,324	144,421	34,539	83,903
長期前払費用	694,670	120,097	54,381	760,387	61,935	23,134	698,452
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物(千円)	秩父影森店	24,532	愛知高浜店	24,100	伊那箕輪店	24,592
	岐阜池田店	27,290	新居浜店	33,526	守山松川橋店	25,139
構築物(千円)	秩父影森店	10,992	愛知高浜店	7,163	伊那箕輪店	7,508
	岐阜池田店	12,514	新居浜店	9,634	守山松川橋店	7,960
リース資産(千円)	船引店	29,600	須賀川店	29,600	岩出店	29,600
	彦根高宮店	29,600	下館店	29,600	海南店	29,600
	岡山海吉店	29,600				

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 長期前払費用の当期増加額の主なものは、金融商品会計に係る建設協力金の時価会計処理によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,350,000	1,350,000	0.97	-
1年以内に返済予定の長期借入金	17,200	9,200	3.75	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	8,908	2.34	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,200	-	3.75	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	204,758	2.34	平成35年～36年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,376,400	1,572,866	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金の期末時点の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	9,521	10,181	10,892	11,658

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,048	1,901	4,934	4,542	27,473
役員賞与引当金	53,020	51,000	53,020	-	51,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、実績繰入率に基づく洗替による取崩額3,994千円及び債権回収による取崩額548千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,229
預金の種類	
当座預金	31,733
普通預金	8,623,798
定期預金	1,060,000
計	9,715,532
合計	9,731,762

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三和シャッター工業(株)	5,964
(株)ベストケア	5,328
カンダコーポレーション(株)	690
(株)ザ・クレインパーク山楽荘	675
(株)東電ホームサービス	574
その他	22,246
合計	35,479

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
49,899	297,416	311,835	35,479	89.7	52.3

(注) 上記(A)、(B)、(C)、(D)の金額には、消費税等が含まれております。

八. 加盟店貸勘定

相手先	金額(千円)
都留店	21,250
八王子壱分方店	19,166
清水町柿田店	18,372
所沢463号バイパス店	18,362
名古屋東郷店	18,246
その他	4,583,251
合計	4,678,650

二. 商品

内訳	金額(千円)
作業用品	1,334,708
ワーキングウエア	1,198,184
履物	544,653
ファミリー衣料	318,961
カジュアルウエア	282,064
その他	161,737
合計	3,840,309

ホ. 貯蔵品

内訳	金額(千円)
店舗用陳列棚	15,864
採用費	3,395
広告宣伝費	3,050
消耗品費	2,745
その他	4,271
合計	29,326

固定資産

イ. 差入保証金

内訳	金額(千円)
店舗(土地・建物賃借)	4,934,582
店舗(土地賃借)	184,138
寮・社宅(建物賃借)	2,751
その他	1,735
合計	5,123,207

流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジーベック	150,268
ビッグボーン商事(株)	122,156
平松工業(株)	103,669
大川被服(株)	100,708
(有)サノシュー	97,260
その他	1,312,214
合計	1,886,278

ロ. 加盟店買掛金

相手先	金額(千円)
(株)スター・トレーディング	46,869
アイトス(株)	45,022
(有)サノシュー	41,635
安全基材(株)	39,415
(株)高儀	37,502
その他	335,244
合計	545,691

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
営業総収入(千円)	9,206,273	7,960,649	10,430,753	7,214,289
税引前四半期純利益金額 (千円)	1,353,270	949,054	1,762,767	691,731
四半期純利益金額 (千円)	738,489	498,143	932,796	540,848
1株当たり四半期純利益金 額(円)	36.09	24.35	45.62	26.51

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月19日関東財務局長に提出。

事業年度（第26期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書でありませ

ず。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

（第28期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

（第28期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ワークマン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ワークマン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワークマンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ワークマンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。